

(仮訳)

「実業ロシア」メンバーとの会合の内容を踏まえた指示事項一覧

ヴラジーミル・プーチン大統領が、2025 年 5 月 13 日に行われた全ロ社会団体「実業ロシア」メンバーとの会合の内容を踏まえた指示事項一覧を承認

2025 年 6 月 23 日

1. ロシア連邦政府は、以下を行う：

a) 全ロ社会団体「実業ロシア」の参加のもとで：

税務上のロシア連邦居住者ではない者に対する課税メカニズムの改善にかかわる提案書を作成し、これを提出する；

ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ州およびヘルソン州の域内において、輸送物流拠点建設および鉄道貨物輸送発展を目的とするものを含む、インフラの近代化および拡大のための優先プロジェクトの実施にあたって必要とされる土地につき、その許可される用途種別の指定にかかわる提案書を作成し、これを提出する。

報告 — 2025 年 9 月 1 日までに；

外食サービスを提供する法人および個人事業主に対する課税の改善に向けたロシア連邦の法令改正を実現する。ここには、これらの法人および個人事業者が納付する付加価値税の固定部分を、彼らが当該サービスを提供している地域である地方自治体の公共予算に繰り入れるメカニズムの実現を可能にする件が含まれる。

期限 — 2025 年 10 月 1 日；

b) 先に出されている指示事項を考慮に入れて、非友好的国家の法人・個人が、ロシア連邦領内で企業活動を行うための不動産の所有、占有もしくは利用の権利、事業体の株式（定款資本金における持分）を直接もしくは間接に処分する権利、ならびに事業主体の経営の条件および（または）事業主体による企業活動の実施の条件を左右することを可能にするその他の権利を取得することにつながる取引（オペレーション）に対して合意を与える際の手順を定めることにかかわる、主要経済団体の提案書を検討する。さらに、必要に応じて、これらの提案書がしかるべく登録されるようはからう。

報告 — 2025 年 7 月 1 日までに；

c) 先に出されている複数の指示事項を考慮に入れて、ブドウ酒製造企業のブドウ栽培場およびブドウ酒醸造所ならびにアグリツーリズム・インフラの建設に必要とされる土地の用途変更の簡略化を可能にする件の検討を加速する。

期限 — 2025 年 12 月 15 日

責任者：ミシュスチン M. V.

2. ロシア連邦政府は、全ロ社会団体「実業ロシア」と共同で、以下を行う：

a) 連邦投資税額控除適用実績の分析を行い、その諸指標の修正（連邦予算の歳入減少額年間 1,500 億ルーブル以内）にかかわる提案書を提出する。ここには、連邦と地域の投資税額控除の同時適用、ならびに連邦投資税額控除の適用対象となる経済事業種別一覧の拡大を可能にすることが含まれる。

期限 — 2025 年 8 月 1 日；

b) クラスター投資プラットフォームのメカニズムのうち、医薬品を含む、革新的な仕様を有する新製品の創出事業に対する資金調達を可能にするという件にかかわる提案書を提出する。

期限 — 2025 年 7 月 15 日；

c) オフセット投資義務を伴う医薬品および医療用製品の納入契約の本質的条件変更手順の改善に関する問題を検討する。ここでいう変更には、その生産設備の建設、またはその近代化および（もしくは）導入が当該契約にもとづいて行われた納入対象商品につき、供給者側に、契約が定めるその消費特性（品質、技術特性、機能）を凌駕する商品を提供する能力がある場合には、その納入商品品目を変更することが含まれる。さらに、必要に応じて、ロシア連邦法令の相応の改正を行う；

d) 課税制度の最適化を目的として、特別税制「職業所得税」の制定にかかわる実験の実施効果を分析し、当該税制の適用を受ける者の雇用者による採用に関連する事例の評価を行う。さらに、実験終了期限を踏まえて当該税制の改善にかかわる提案書を提出する。

期限 — 2025 年 11 月 1 日；

e) 2025 年 1 月 1 日より施行されている簡易税制の諸指標を分析し、その修正にかかわる提案書を提出する。ここには、商業活動に従事する企業および個人事業主について、彼らが付加価値税納付事業者とされるその収益額の下限を引き下げること、ならびにこれらの者が段階的に簡易税制の適用から離脱することが含まれる。

期限 — 2025 年 12 月 1 日；

f) 障がい者の就労に際しての新規職場適応期間中のサポートにかかわる雇用安定機関と雇用者との間の連携の実績を分析し、さらに、必要に応じて、障がい者の職場定着対策を含め、その就労に向けた施策の効果向上にかかわる提案書を提出する；

g) 以下の問題を検討する：

優れた成果およびロシア連邦に対する特別な功績に対する追加月次保障金の支給を受けている障がい者が、その就職後も当該補償金を受け取る権利を持ち続けること；

雇用者を障がい者の採用に向かわせる追加的な奨励策を講じること。

報告 — 2025 年 9 月 1 日までに

責任者：ミシュスチン M. V.、レピク A. E.

3. ロシア連邦政府は、ロシア銀行と共同で、以下についての提案書を作成し、これを提出する：

a) 小規模テクノロジー企業登録簿を、技術主権プロジェクトの基準（分類法）に適合するプロジェクトを実施するテクノロジー企業に関する情報を掲載するセクションが含まれる技術テクノロジー企業登録簿に転換すること、さらに、当該セクションに掲載される企業に対して、ロシア金融市場における株式公開の促進を目的とし、ナショナルプロジェクト「効率と競争力を備えた経済」の一部である連邦プロジェクト「テクノロジー」に定められている小規模テクノロジー企業支援策を適用すること；

b) 技術主権プロジェクトの基準（分類法）に適合するプロジェクトを実施するテクノロジー企業の株式の職業的有価証券市場参加者による買取りの促進を目的とする追加的施策の導入；

c) 国内市場における株式公開または株式公募によって取得した公開会社の株式を保有する自然人に対する追加的な税制優遇策。ここには、株式保有最短期間および株式売却益上限といった、税制優遇措置適用に必要とされる条件の廃止が盛り込まれる；

d) 技術主権プロジェクトの基準（分類法）に適合するプロジェクトを実施するテクノロジー企業への投資に関する部分についての金融機関およびその他の職業的有価証券市場参加者に対する規制上の要求の緩和。

期限 — 2025 年 10 月 1 日

責任者：ミシュスチン M. V.、ナビウリナ E. S.

4. ロシア連邦政府は、株式会社「ドム、RF」と共同で、以下を実現する：

a) ロシア連邦諸民族文化遺産の保全およびその事業利用にかかわるプロジェクトに対する優遇貸付プログラムの諸指標の修正。ここでは、すべてのロシア連邦構成主体において年 9 % 以下という当該プロジェクト向け統一優遇金利を定め、さらに、先に出されている複数の指示事項を踏まえて、決定済みの連邦予算資金調達額の範囲内で当該プログラムへの資金調達を行うことが予定されている。

期限 — 2025 年 7 月 1 日；

b) 不満足な状態にあるロシア連邦諸民族文化遺産の保全プロジェクトに対する投資建設サイクル期間の短縮（たとえば、当該サイクル期間内に行う特定のプロセスの手配、およびその実施における特異事項に対する要求の制定にかかわる問題なども検討される）、ならびに必要とされるロシア連邦の法令の改正；

c) ロシア連邦諸民族文化遺産の保全にかかわる事業の費用見積りの最適化。

報告 — 2025 年 12 月 15 日までに

責任者：ミシュスチン M. V.、ムトコ V. L.